第6章 西部地域(重慶市、四川省、陝西省)

1. 重慶市

2020年の重慶市の域内総生産 (GRP) は前年比3.9%増となり、中国全体の実質GDP成長率2.3%を上回った。域内総生産額は2兆5,003億元となり、広東省広州市 (2兆5,019億元) に匹敵する規模となった。2020年1月に習近平総書記 (国家主席) が主宰する中央財經委員会で「成都-重慶地区両都市経済圏」(中国語では成渝地区双城经济圈) 形成の方針が示され、西部地区の経済成長エンジンとしての役割が期待されている。四川省や四川省内の各都市との間で行政や社会制度、産業の連携に向けた動きが加速している。

重慶市の経済動向

2020年初の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う操業停止などから影響を受け、第1四半期の経済成長率がマイナスになったが、上半期の段階で成長率は前年比プラスに転じた。一定規模以上の工業付加価値額は前年比5.8%増となり、中国全体の成長率2.8%を上回った。社会消費品小売総額は前年比1.3%増となった。特に新エネ車やスポーツ・娯楽用品、ウェアラブル・スマートデバイスの小売総額がそれぞれ前年比31.7%、19.6%、20.4%増加しこれらが消費を牽引した。

貿易総額は前年比12.5%増の6,513億元 (うち日本との貿易総額は21.3%増の284億元)、輸入は同11.9%増の2,326億元 (うち日本からの輸入額は25.3%増の121億元) となり、輸出は同12.8%増の4,188億元 (うち日本への輸出額は18.6%増の163億元) となった。なお、ノートパソコンの輸出額は前年比16.1%増の1,726億元で、重慶市の輸出総額の約4割を占めた。

表: 重慶市の経済動向(2020年)

項目	金額	伸び率 (%)
GRP (域内総生産) (億元)	25,003	3.9
第1次産業 (億元)	1,803	4.7
第2次産業 (億元)	9,992	4.9
第3次産業 (億元)	13,207	2.9
工業生産付加価値額 (一定規模以上、億元)	-	5.8
固定資産投資額 (億元)	-	3.9
インフラ投資額 (億元)	-	9.6
不動産開発投資額 (億元)	-	△2.0
社会消費品小売総額 (億元)	11,787	1.3
貿易総額 (億元)	6,513	12.5
輸入額 (億元)	2,326	11.9
輸出額 (億元)	4,188	12.8
消費者物価指数 (CPI)	-	2.3
都市住民1人あたり可処分所得 (元)	40,006	5.4

出所: 重慶市統計局

日系企業の進出状況

重慶市の進出日系企業数は約225社(2020年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ)。日系商工会組織としては、重慶日本商工クラブがあり、2021年3月時点で法人会員91社・団体、個人会員13人が加入している。また、在留邦人数は約268人である(2020年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ)。

重慶市の日系企業のビジネス展開分野としては、自動車関連、機械・機器、IT、計測機器、環境技術といった製造業のほか、金融、小売・流通業、物流等のサービス産業となっている。

日系企業の業績動向および課題

2020年8月から9月にかけてジェットロが中国に進出している日系企業に対して実施したアンケート調査(2021年3月公表)によると、重慶市に進出している日系企業で、2020年の営業利益が「黒字」と回答した企業の割合は48.3%で前年調査時の57.6%から9.3ポイント減、「均衡」と回答した企業の割合は37.9%で前年の30.3%から7.6ポイント増、「赤字」と回答した企業の割合は13.8%で前年の12.1%から1.7ポイント増となった。「黒字」の割合が減った分は「均衡」と「赤字」にシフトした結果となった。なお、主な省市のなかで「黒字」と回答した企業の割合が50%を下回ったのは、重慶市と四川省のみであった。

重慶市の日系企業が抱えている経営課題は回答が多い順に、競合相手の台頭(63.0%)、取引先からの値下げ要請(59.3%)、新規顧客の開拓が進まない(55.6%)、技術者の採用難(50.0%)、従業員の賃金上昇(46.4%)、通関等諸手続が煩雑(40.0%)、調達コストの上昇(35.7%)、品質管理の難しさ(35.7%)、従業員の質(32.1%)、取引先からの発注量の減少(29.6%)であった。

このうち、「競合相手の台頭」「取引先からの値下げ要請」「新規顧客の開拓が進まない」「技術者の採用難」「通関等諸手続が煩雑」は、他の省市の中でも重慶市の日本企業により多く見られる課題となっている。

今後1~2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した重慶市の日系企業の割合は50.0%(前年45.5%)で、前年から4.5ポイント上昇、中国全体の平均36.6%(前年43.2%)を上回る結果となった。主な省市のなかで「拡大」と回答した企業の割合が50%を超えたのは重慶市と四川省のみであり、両地域ともに事業の拡大意欲が総じて高い。特に重慶市では、2021年の見通しについて、営業利益が「改善する」と回答した企業の割合は「悪化する」と回答した企業の割合よりも多く、景気回復やさらなる経済成長に対する期待

の高さが反映された結果とも言えるが、重慶市の日系企業が挙げた経営課題の回答内容と合わせて考えてみると、競争環境が厳しさを増す中、事業の拡大を図らないと生き残っていけないという危機感の表れとも見る事ができる。

地方政府との交流の状況

重慶市政府と日系企業との意見交換会

- ・2020年4月23日（重慶市）
- ・中国側参加者：重慶市副市長、市商務委員会、市経済和信息化委員会等
- ・日本側参加者：日系企業
- ・交流内容：新型コロナウイルス感染症によるビジネスへの影響や操業再開について各社が抱える課題や市政府に対する要望を日系企業から説明。

日系企業を対象としたビザ関連の手続に関する説明会

- ・2020年6月29日（重慶市）
- ・中国側参加者：重慶市外事弁公室、商務委員会、外国専門家局等
- ・日本側参加者：日系企業、ジェトロ成都事務所
- ・交流内容：日本から中国への渡航にかかるビザの取得や招聘状の発行手続について、重慶市側から日系企業に対し説明。

< 建議 >

① 日系企業との直接対話の継続的な実施

重慶市政府は2020年4月、新型コロナウイルス感染症の影響で重慶市の日系企業が直面する課題をヒアリングするため、日系企業との座談会（重慶市副市長が出席）を実施した。参加した日系企業からは、直面するさまざまな課題を汲み取ってもらおうとよい機会であったとの声が聞かれた。2020年6月には、日系企業を対象としたビザ関連の手続に関する説明会を開催し、日本に一時帰国したまま中国に戻れなくなっている日系企業の駐在員・家族等のビザに関する相談に応じた。日系企業からは、政府の担当者に不明瞭な点を直接確認することができて良かったとの声が聞かれた。今後も、このような政府と日系企業との直接対話の機会を継続的に設けていただきたい。

② 労働力不足の改善

重慶市の日系製造業から、慢性的な労働力（特に直接作業）不足の状態が続いており、安定的な生産に支障を来しているとの声が挙がっている。重慶市で製造業を営む企業にとって事業環境上の大きな課題になっているとともに、新規投資や拡大投資の可能性を阻害する要因になっている。周辺地域の職業訓練学校の卒業生が重慶市に集まるような働きかけや政策措置を

取るなどして、十分な労働力が供給されるよう要望する。

③ 行政サービスの質の向上

市政府幹部が、対外開放の推進、事業環境の改善に積極的な姿勢を示す一方で、一部の日系企業からは、助成制度の利用や認証手続、各種行政手続など色々な場面で、行政のプロセスが不透明、当局から十分な説明が得られない、対応が不親切、担当者によって言うことが違うなどといった不満の声が聞かれる。日系企業は後々不利益を被ることを恐れ表立って当局を批判することはしないが、こうした経験を持つ日系企業は少ない。市政府の対外開放の推進、事業環境の改善に向けた努力や意識が、企業の直接窓口となる末端の行政部門の現場にまでしっかりと行き渡っているとは言えない。当地日系企業に対する行政サービスの質の向上、行政各当局の対応の改善を要望する。

④ 事務所等移転手続の円滑化

税務管轄区間をまたがる事業所等の移転にかかわる工商登記、税務登記の変更手続について、移転前の区政府が税収減少を嫌い処理を渋るなどの対応が見られ、工商登記、税務登記の変更手続が円滑に進まないといった事例が報告されている。現在の中国における行政手続の緩和や効率化の流れに逆行するものであるとともに、円滑な企業活動を阻害するものである。移転手続の円滑な処理を要望する。

⑤ 重慶市に投資した企業のさらなる発展に向けた優遇政策の措置・適用

企業誘致の際には各種の優遇政策が用意され、政府も親身な対応を見せるが、投資した後に事業の拡大を図るにあたり利用可能な優遇措置が少ないという声がある。追加投資を行う場合など、投資企業が成長する過程の各段階で利用可能な優遇政策の整備を要望する。

⑥ 外国人就労許可制度の柔軟な運用と手続の緩和

現行の外国人就労許可制度の運用において、年齢や学歴、就業経験等に関わらず、発行基準の柔軟な適用により円滑に就業許可が与えられるよう、当地の状況や各社の状況に応じた制限の緩和、発行基準の柔軟な適用を要望する。当地に赴任してから就業許可証および居留許可証の取得までの一連の手続の簡素化を要望する。

⑦ 成都-重慶地区両都市経済圏によってもたらされる効果の提示

成都-重慶地区両都市経済圏について、日系企業からは、当該経済圏が日系企業にどのようなメリットをもたらすのかよくわからないという声が多く聞かれる。この問題に対して、重慶市も、四川省も、成都市も、日本企業に対して十分納得のいく回答を示せていない。企業のビジネス環境がどのように改善し、企業にどのような効果

をもたらされるのかを、具体的にわかりやすく提示していただくよう要望する。

⑧ 成都-重慶地区両都市経済圏の形成を契機とした属地主義的制限の撤廃

現在、当地に進出する企業が行うオフショア決済取引（うち資本項目）において、同一省内の銀行でしか取扱いが認められないといった制限がある（※1）。成都-重慶地区両都市経済圏の形成の動きに合わせて、成都市と重慶市それぞれに立地する銀行とその取引先の間ではオフショア取引が自由に行えるよう制限の撤廃を要望する。

※1：規定上は企業所在地の金融当局（外貨管理局）への備案を経て取扱いが可能とされているが、当局がこの備案を受け付けないというのが実態。

別の問題として、成都市では、進出時の資本金開設口座について、同一省市にある銀行で口座開設するよう金融当局から指導が入る（※2）との声が挙がっている。このような指導は、進出企業にとっては金融機関の選択を制限するものであり、域外の銀行にとっては当地に進出する取引先に対する営業活動を阻害する要因ともなっている。こうした属地主義的な制限の撤廃を要望する。

※2：規定上は地域制限がなくなっているにも拘らず、当局から口頭指導が入るケースがある。重慶市でも同様の事例がある。

⑨ 西部大開発の優遇政策における不平等な競争環境の是正

中国政府の西部大開発の政策に基づき、「西部地区奨励類産業目録」に記載のある業種は企業所得税が15%の優遇を受けられることになっているが、外資企業への適用は「西部地区奨励類産業目録」ではなく「奨励外商投資産業目録」に基づく。このため、「西部地区奨励類産業目録」に記載があっても「奨励外商投資産業目録」に記載がない業種では、外資企業は優遇税率の恩恵を受けることができない。同じ業種でも「西部地区奨励類産業目録」によって恩恵を受ける内資企業と外資企業の間で、税負担の適用に不平等が生じる制度設計となっており、公正な競争が妨げられる。かかる不平等の是正を要望する。

⑩ 交通マナーの改善

市内の至る所で路上駐車が多く、住宅地の比較的細い道路では大型車（バスやトラック等）のすれ違いができずに渋滞の原因ともなっている。また、歩道への駐車、バイクの走行、工事で歩道が封鎖されているなど、歩行者の安全が確保されていないといった指摘も挙がっている。路上駐車や交通マナーの取り締まり強化、道路事情の改善を要望する。

⑪ 防疫対策における外国人への対応

日本から当地に戻り集中隔離を経験した日本人からは、重慶市の隔離施設の生活環境が他の都市と比べ劣っているとの指摘が多く聞かれた。十分な生活空間、空調等のハードの面だけでなく、サービス面でもタオルの交換がないなどの衛生面での不満や、出前の利用ができない（他の都市では可能）といった不満の声があった。こうした問題は重慶市のイメージを損なうことにもなりかねない。隔離措置に当たっては他の地域とそんな条件としていただくよう要望する。防疫対策（健康コードの運用やワクチンの接種含む）の運用に当たっては、外国人に対するサービスに遅れが生じることがないようにしっかりとした準備、体制の整備を要望する。

2. 四川省・成都市

2020年の四川省の域内総生産（GRP）は前年比3.8%増、成都市は同4.0%増となり、中国全体の実質GDP成長率2.3%を上回った。第1四半期の経済成長率は前年比マイナスであったが、操業再開が比較的早期に実現し、上半期の段階で成長率は前年比プラスに転じた。

成都市政府は、2020年以降、日本企業等の参画を期待する分野に(1)医療・健康（介護サービスなどを含む）、(2)生態環境、(3)文化・教育、(4)観光、(5)科学技術、(6)物流、(7)金融、(8)都市建設の8分野を挙げ、これら8分野での日中協業を「中日(成都)都市建設・現代サービス業開放協力モデルプロジェクト」として、関連する日本企業の誘致や日中協業の呼びかけを行っている。また、国家発展改革委員会が主導する「中日(成都)地域発展協力モデル区」が成都高新区に設置され、アニメやゲーム、映画等の文化クリエイティブ産業の分野で日中協力の進展が期待されている。

四川省・成都市の経済動向

一定規模以上の企業の工業付加価値額（四川省）は4.5%増となり、業種別では、コンピューター、通信・電子設備製造業が17.9%増、石油・天然ガス採掘業12.2%増、化学原料・化学製品製造業が4.5%増、自動車製造業3.5%増、酒・飲料・茶等製造業が2.9%増となった。

消費動向を示す社会消費品小売総額（四川省）は前年比2.4%減の2兆825億元であった。

貿易総額（四川省）は前年比19.0%増の8,082億元（うち日本との貿易総額は18.1%増の455億元）、輸入は18.8%増の3,428億元（うち日本からの輸入額は7.8%増の217億元）、輸出は19.2%増の4,654億元（うち日本への輸出額は29.4%増の237億元）となった。輸入のうち集積回路の輸入額は前年比30.4%増の2,221億元（四川省の輸入総額に占める割合は64.8%）であった。輸出のうちノートパソコンの輸出額は前年比29.0%増の1,117億元（四川省の輸出総額に占める割合は24.0%）、集積回路の輸出額は前年比17.8%増の970億元（四川省の輸出総額に占める割合は20.8%）、タブレットPCの輸出額は前年比49.0%増の788億元（四川省の輸出総額に占める割合は16.9%）であった。

日系企業の進出状況

四川省の進出日系企業数は自動車等の輸送用機器、IT・電子関連、小売関連企業等を中心に472社となっている（2020年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ）。日系商工会組織としては、成都日本商工クラブがあり2020年8月時点で法人会員134社・団体、個人会員11人が加入している。なお、在留邦人数は457名である（2020年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ）。

表：四川省および成都市の経済動向（2020年）

項目	四川省		成都市	
	金額	伸び率(%)	金額	伸び率(%)
GRP（域内総生産）（億元）	48,599	3.8	17,717	4.0
第1次産業（億元）	5,557	5.2	655	3.3
第2次産業（億元）	17,571	3.8	5,419	4.8
第3次産業（億元）	25,471	3.4	11,643	3.6
工業生産付加価値額（一定規模以上、億元）	-	4.5	-	5.0
固定資産投資額（億元）	-	9.9	-	9.9
不動産開発投資額（億元）	-	11.3	-	9.2
社会消費品小売総額（億元）	20,825	△2.4	8,119	△2.3
貿易総額（億元）	8,082	19.0	7,154	22.4
輸入額（億元）	3,428	18.8	3,047	20.7
輸出額（億元）	4,654	19.2	4,107	23.7
消費者物価指数（CPI）	-	3.2	-	2.5
都市住民1人あたり可処分所（元）	38,253	5.8	48,593	5.9

出所：四川省統計局、成都市統計局

日系企業の業績動向および課題

2020年8月から9月にかけてジェットロが中国の日系企業に対して実施したアンケート（2021年3月公表）によると、2020年の営業利益（見込み）が「黒字」と回答した四川省の日系企業（主には成都市に進出する日系企業、以下同じ。）の割合は48.4%で前年調査時の58.8%から10.4ポイント減となり、中国全体の平均63.5%（前年の68.5%から5ポイント減）を下回った。「均衡」と回答した企業の割合は16.1%で前年の20.6%から4.5ポイント減、「赤字」と回答した企業の割合は35.5%で前年の20.6%から14.9ポイント増となった。「黒字」と「均衡」が減った分、「赤字」にシフトした企業が増えた結果となった。

主な省市のなかで「黒字」と回答した企業の割合が50%を下回ったのは重慶市と四川省のみであった。「赤字」と回答した企業の割合が3割を超えたのは四川省のみであった。業種別にみると、製造業や企業向け販売(B to B)を主とする企業では業績の悪化は比較的強く抑えられた一方、消費者向け販売(B to C)を主とする企業に多く業績の悪化が見られた。

四川省の日系企業が抱えている経営課題は回答が多い順に、限界に近づきつつあるコスト削減（53.9%）、競合相手の台頭（46.7%）、調達コストの上昇（46.2%）、新規顧客開拓が進まない（43.3%）、従業員の賃金上昇（40.6%）、主要取引先からの値下げ要請（36.7%）、従業員の質（34.4%）、取引先からの発注量の減少（33.3%）、環境規制の厳格化（30.8%）、主要販売市場の低迷（26.7%）であった。このうち「限界に近づきつつあるコスト削減」と「調達コストの上昇」は、他の省市の中でも四川省の日系企業により多く見られる課題となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響について、感染拡大後におけるビジネス正常化時期の見通しに関する回答結果によると、2020年9月の時点で「すでに正常化した」と回答した企業の割合は、四川省の日系企業で56.7%であり、全国平均の29.1%を大きく上回った。ビジネスの正常化は中国の

中でも比較的早かったと見る日系企業が多かった。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、事業戦略やビジネスモデルの見直しの有無について尋ねたところ、「見直しを行った、もしくは見直しの予定がある」と回答した企業の割合は58.1%で、全国平均の44.1%を上回った。具体的な見直し内容で四川省の日系企業の回答が多かったのは「人員削減による合理化」と「在宅勤務やテレワークの活用拡大」など管理・経営体制に関する見直しであった。

今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した割合は、四川省の日系企業で50.0%（前年は52.9%）となり、中国全体平均の36.6%（前年43.2%）を上回る結果となった。主な省市のなかで「拡大」と回答した企業の割合が50%を超えたのは重慶市と四川省のみであり、両地域ともに事業の拡大意欲が総じて高いことが共通点として挙げられる。なお、「拡大」と回答した四川省の日系企業のうち、「消費者向け販売(B to C)を主とする企業」の拡大意欲は「企業向け販売(B to B)を主とする企業」よりも低い結果であった。消費者向け販売(B to C)を主とする企業では、2020年から2021年にかけて、新規の新店も相次ぎ見られた一方、閉店した店舗も複数あった。

<地方政府との交流の状況>

成都市政府と日系企業との意見交換会

- ・2020年5月26日
- ・中国側参加者：成都市副市長、市投資促進局、市商務局等
- ・日本側参加者：日系企業、ジェトロ成都事務所
- ・交流内容：新型コロナウイルス感染症によるビジネスへの影響や各社が抱える課題や市政府に対する要望を日系企業から説明。

日系企業を対象とした中国渡航ビザの取扱いに関する説明会

- ・2020年7月8日
- ・中国側参加者：四川省外事弁公室副主任、商務庁、科技庁、成都市外事弁公室等
- ・日本側参加者：成都日本商工クラブ、日系企業、日中経済協会成都事務所、ジェトロ成都事務所
- ・交流内容：日本から中国への渡航に必要なビザの取得や招聘状の発行手続について、四川省および成都市側から説明。

成都市政府と成都日本商工クラブとの意見交換会

- ・2020年8月11日
- ・中国側参加者：成都市対外友好協会副会長、成都市外事弁公室、区政府等
- ・日本側参加者：成都日本商工クラブ
- ・交流内容：成都日本商工クラブから日系企業に対する招聘状発行の迅速化を要望。成都市側から迅速化に向けた努力、改善をはかるとの回答。

四川省政府および成都市政府と日系企業との意見交換会

- ・2020年10月20日
- ・中国側参加者：四川省副省長、四川省経済合作局長、成都市副市長等
- ・日本側参加者：成都日本商工クラブ、日系企業、ジェトロ成都事務所
- ・交流内容：日系企業の課題や事業環境の改善に向けた建議を日本側から説明。四川省および成都市側からは改善に向けて努力したいとの回答。

<建議>

① 日本企業の関心やニーズを踏まえた情報発信

四川省や成都市、省内各市は日本向けに積極的な誘致広報活動を展開しているが、省・市政府のアピールの多くは投資誘致を目的とした開発区や産業園区の投資環境に関するものが多い。多くの日本企業にとって、内陸部に対する関心は投資ではなく内販拡大であり、日本企業が必要としているのは、具体的なビジネスニーズや市場情報、潜在顧客の有無やパートナー候補に関する情報である。日本企業の関心やニーズを踏まえた効果的な情報発信を行っていただくよう要望する。加えて、日系企業に対して、地元パートナーの紹介や日中企業間の交流機会の創出を積極的に行っていただくよう要望する。

② 日系企業と省市政府との直接対話の継続

2020年、四川省政府、成都市政府は企業のビジネス上の課題の解決を目的とした日系企業との各種意見交換会を実施、成都市政府は本白書に関し市政府内で研究会を開催するなど、当地日系企業が抱える課題への対応、事業環境の改善に積極的に取り組む姿勢を示した。今後もビジネス上の課題の解決、当地の事業環境の改善に向けて、日系企業と省市政府との直接対話の継続を要望する。

③ 日中モデルプロジェクトの推進に向けた優遇政策、規制緩和の実施

「中日(成都)都市建設・現代サービス業開放協力モデルプロジェクト」の推進と「中日(成都)地域発展協力モデル区」の効果的な運営を図るため、他の都市には見られない成都市ならではの優遇措置や全国に先駆けた規制緩和の適用を要望する。

④ 成都-重慶地区両都市経済圏によってもたらされる効果の提示

成都-重慶地区両都市経済圏について、日系企業からは、当該経済圏が日系企業にどのようなメリットをもたらすのかよくわからないという声が多く聞かれる。この問題に対して、四川省も、成都市も、重慶市も、日本企業に対して十分納得のいく回答を示せていない。企業のビジネス

環境がどのように改善し、企業がどのような効果をもたらされるのかを、具体的にわかりやすく提示していただくよう要望する。

⑤ 企業と金融機関との取引に関する属地主義的制限の撤廃

現在、当地に進出する企業が行うオフショア決済取引（うち資本項目）において、同一省内の銀行でしか取扱いが認められないといった制限がある（※1）。成都-重慶地区両都市経済圏の形成の動きに合わせて、成都市と重慶市それぞれに立地する銀行とその取引先の間ではオフショア取引が自由に行えるよう制限の撤廃を要望する。

（※1）規定上は企業所在地の金融当局（外貨管理局）への備案を経て取扱いが可能とされているが、当局がこの備案を受け付けないというのが実態。

別の問題として、成都市では、進出時の資本金開設口座について、同一省市にある銀行で口座開設するよう金融当局から指導が入る（※2）との声が挙がっている。このような指導は、進出企業にとっては金融機関の選択を制限するものであり、域外の銀行にとっては当地に進出する取引先に対する営業活動を阻害する要因ともなっている。こうした属地主義的な制限の撤廃を要望する。

（※2）規定上は地域制限がなくなっているにも拘らず、当局から口頭指導が入るケースがある。重慶市でも同様の事例がある。

⑥ 西部大開発の優遇政策の適用に関する不平等の是正

中国政府の西部大開発の政策に基づき、「西部地区奨励類産業目録」に記載のある業種は企業所得税が15%の優遇を受けられることになっているが、外資企業への適用は「西部地区奨励類産業目録」ではなく「奨励外商投資産業目録」に基づく。このため、「西部地区奨励類産業目録」に記載があっても「奨励外商投資産業目録」に記載がない業種では、外資企業は優遇税率の恩恵を受けることができない。同じ業種でも「西部地区奨励類産業目録」によって恩恵を受ける内資企業と外資企業の間で、税負担の適用に不平等が生じる制度設計となっており、公正な競争が妨げられる。かかる不平等の是正を要望する。

⑦ 外資小売店舗におけるタバコ販売の規制にかかわる制限の緩和

現在、タバコの販売が外資企業に認められておらず、タバコ販売が可能な他の内資企業との間で、直接的な売上に限らず、集客力の面においても、不平等な競争を強いられる要因となっている。当該制限の撤廃、緩和を要望する。

⑧ 防疫対策における外国人への対応

新型コロナウイルスの感染拡大後、当地と日本との間で旅客直行便が長期間、運休の状態が続いている。本稿を執筆している2021年3月時点で運航は再開されておらず、当地の日本人は長きに渡って不便を強いられる状況が続いている。直行便の早期再開を要望する。日本から当地への隔離条件（隔離施設の水準や隔離期間）については、中国の他の都市に比べ不利な条件とならないよう配慮いただきたい。防疫対策（健康コードの運用やワクチンの接種含む）の運用に当たっては、外国人に対するサービスに遅れが生じないようにしっかりとした準備と体制の整備を行ったうえで実施いただくよう要望する。

なお、かねてより本書で要望してきた「就業許可に関する年齢、学歴等の制限の緩和」に対し、成都市政府から2021年3月、ジェットロ成都事務所に対し、A類・B類の人員の年齢や学歴の制限を緩和し、C類についても状況に応じて柔軟な対応を行う用意があるとの回答が寄せられた。また、就業許可証および居留許可証の手続の簡素化および期間短縮の要望に関しても、就業許可証と居留許可証の手続に対応するワンストップ窓口が設置され、同時並行的な審査処理フローの導入によって期間の短縮が図られている実態が確認されている。本書の要望事項について実際に改善が図られたことを評価するとともに、成都市政府の尽力に感謝したい。

3. 陝西省

2020年の陝西省の域内総生産（GRP）の実質成長率は2.2%で、前年の6.0%から3.8ポイント低下し、全国の実質GDP成長率（2.3%）を0.1ポイント下回った。陝西省は、2020年は新型コロナウイルス感染症の深刻な影響を受けたものの、感染の予防・抑制が成果を上げ、雇用安定と生活保障の効果は顕著で、経済と社会は穏やかに回復したとしている。2021年の経済成長率の所期目標は、6.5%前後としている。

2020年の経済状況

2020年の陝西省の域内総生産（GRP）は前年比2.2%増の2兆6,181億8,600万元だった。GRPを産業別にみると、第一次産業は前年比3.3%増の2,267億5,400万元、第二次産業は1.4%増の1兆1,362億5,800万元、第三次産業は2.8%増の1兆2,551億7,400万元だった。消費者物価上昇率は2.5%（2019年は2.9%）、固定資産投資額（農家を除く）は前年比4.1%増（2.5%増）、一定規模以上の工業生産は1.0%増（5.2%増）、社会消費品小売総額は5.9%減（7.4%増）だった。陝西省住民1人当たり可処分所得は名目6.3%増、実質3.7%増の2万6,226元となった。貿易総額は、前年比7.3%増の3,772億1,000万元、うち輸出は3.0%増の1,929億6,000万元、輸入は12.2%増の1,842億5,000万元、貿易収支は87億1,000万元の黒字だった。対内直接投資実行額は9.2%増の84億4,300万元だった。

陝西省の特徴

陝西省の省都・西安市は、シルクロードの起点として、古くから国際的な交易や文化の交流が行われてきた。近年は、中国が国家戦略として進める「一帯一路」（シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロード）構想におけるシルクロード経済帯の起点として注目されている。また、「一帯一路」構想を担い、中国の内陸経済を牽引することへの期待から、2017年4月には、中国（陝西）自由貿易試験区が設立された。

陝西省は中国の地理的中心に位置し、中国の東西南北を結ぶ交通のハブである。西部大開発プロジェクトの進展に伴い、陝西省では高速道路、高速鉄道の開通、西安咸陽国際空港の拡張など、急速にインフラ建設が進む。鉄道では、中央アジア、欧州に至る国際貨物列車「長安号」が開通しており、2020年の運行本数、貨物輸送量、貨物搭載率のいずれも全国1位だった。航空では、中国西安咸陽国際空港が全国十大空港の一つとなっている。

陝西省は、教育レベルが高く、高等教育の在校生は100万人を超え、人口10万人当たりの高等教育在校生数が全国3位となっている。2020年の技術契約取引額は1,758億9,485万元に達し、全国6位だった。豊富な科学教育資源を生かして航空宇宙産業、IT産業、先端農業等の分野で中国を代表する産業基盤が形成されている。陝西省にお

ける優秀な人材と産業基盤を生かした研究開発と技術革新は、中国全体の産業の高度化においても重要な役割を担っている。

国際都市を目指して

すでに進出している企業が陝西省で安定して操業でき、外国人が過ごしやすい環境を整備することが、先進的な取り組みをする外国企業や外国人旅行者の誘致につながり、陝西省が目標とする内陸の改革開放の高地の建設に有益と考える。陝西省に進出する日系企業が、いっそう発展を遂げ、陝西省の経済発展に寄与するために挙げた建議を整理すると、以下の3点に集約される。

第一に、予見可能性の向上である。環境規制への対応では、自社やサプライヤーが地域の大气汚染濃度が高まったときなどに急に操業停止の指示を受けて安定供給の責任を果たすことが困難になり、顧客の信用を失っている事例があった。また、突然の停電で事業停止を余儀なくされた企業もある。すでに進出している企業が陝西省で安定して操業し、発展できるよう、インフラを整え、規制措置は公平かつ合理的なルールを前広に書面で公式に発表することを要望する。

第二に、外国人も過ごしやすい環境の整備である。古都・西安を有する陝西省は海外からの観光客が多く、国際文化旅行都市として発展を目指している。こうした海外からの観光客や生活する外国人も過ごしやすい環境を整備することが、陝西省の持つ都市としての魅力の海外への発信となり、さらなる企業や旅行者の誘致につながるものと考えられる。

第三に、総合的な視野に立った、公平で迅速な行政サービスの提供である。陝西省が、世界銀行の報告書「ビジネス環境の現状（Doing Business）」をベンチマークし、陝西省のビジネス環境と競争力が、中国国内の経済が発展している地域の水準に追いつき追い越すよう取り組んでいることを歓迎したい。投資環境の改善にあたっては、陝西省進出企業の実情に即したものとなるよう、政策・法令・計画の策定過程で日系企業を含む関連企業との情報交換、調整を十分に行うことを要望する。

引き続き対話継続を

2020年1月、陝西省商務庁との共催で日系企業との意見交換会が初めて開催されたことに感謝したい。企業の要望の中には、理解不足によるものもあり、意見交換会で当局から説明を受けて理解が深まったものもあった。企業の円滑な事業展開にさらなる相互理解が必要な部分もあり、引き続き陝西省の各関係当局と在陝西省日系企業との定期的な対話・交流の実施を希望する。

＜建議＞

1. 安定操業環境の確保

①環境政策

日系企業が法令遵守を適切に行うにあたり、生態環境庁、各区政府当局による監視や取り締まりなど執行面において、担当者の恣意的な対応ではなく、内外資問わず統一した基準に基づく運用がなされることを要望する。加えて、企業に対する行政指導を行う際には、その根拠法令やデータ等の違反根拠を書面で示す等の説明を要望する。生態環境部は、「一刀切（個別事情を顧みない一刀両断措置）」は現に禁じると発表しているが、環境監査が突発的に実施され、明確な理由なく工場の一時的な休業もしくは営業停止指示を受け顧客の信用を失っている企業もある。操業停止の対象となる事業者を選定する際の客観的基準の公表、改善実施の猶予期間設定、事前通知の徹底等、公平かつ合理的なルールを構築することを要望する。

揮発性有機化合物（VOC）排出量削減においては、大気汚染状況等で工場稼働規制が要求され、計画的な生産活動ができない。VOC排出量が基準値未満であっても、VOC排出工程が存在しているだけで、規制対象となっている。VOCの排出量や設置している環境設備など客観的な基準を設けて、対策を採っている企業は安定供給の責任を全うできるよう、工場稼働規制の要求基準の見直しを要望する。

②電力供給

2020年も突然の停電で半日間、事業停止を余儀なくされ、顧客への納入ができなくなった企業があった。インフラ建設工事の過程で、誤って電線や通信線が切断される事故が発生している。工事方法の見直しや、電線、通信線の保護、事故発生時のバックアップ経路の確保など、電力の安定供給対策を要望する。

瞬時停電が以前より減少してきたものの、発生予測が全くできず、加工中の部品不良や工作機械の故障につながり、また開発試験（特に耐久試験など長期にわたる試験）が中断され、その復旧工数が開発全体の工数押上げの一因となっている。電力供給インフラの改善と瞬時停電の撲滅を要望する。

③人材供給

慢性的に製造ワーカーの供給が不足している。製造業への就業指導・就業支援等、効果ある政策措置を要望する。

2. 総合的視野に立った取り組み

①新型コロナウイルス防疫対応と経済復興

2020年11月30日から日中間の往来においてファストトラックの運用が開始されたが、中国に居住する駐在員が日本へ出張し、中国に戻った際、依然として2週間以上の集中隔離措置が求められることが企業にとって大きな負担となって

いる。ファストトラックに関する運用手続を速やかに明らかにするとともに、企業が利用できるような合理的な内容（例：帰国後14日間自宅と勤務先との移動を認める）とし、企業に過大な負担を負わせることがないよう要望する。また、日中間の直行便フライトの再開および増便を希望する。

新型コロナウイルス感染症対策措置により、外国人の入国ビザ申請に地元政府が発行する招聘状が必要となったが、招聘状の発行申請の受理や発行が制限され、新規赴任者、帯同家族が渡航できないという状況が出現し、企業経営に支障が出ている。客観的で透明性の高い運用可能な申請ルールの策定と開示を要望する。

陝西省内の各行政区、社区で新型コロナウイルス感染症防疫のための対策が都度、図られている。この対応はスピード感もあり、評価できるが、各行政区の対応が異なり、各企業、駐在員に混乱を来している。各行政区の対応とその変更は、行政部門のウェブサイト等に書面で発表・周知し、対策措置の内容を明示することを要望する。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた予防・抑制措置において、各地において「健康コード」による認証システムが導入されたため、中国国内出張時、出張先で新たに出張先地域の「健康コード」を登録する必要がある。西安市の「健康コード（一碼通）」が中国各地で共通して使える相互認証の検討を要望する。

タクシー乗車時、パスポートしか身分証明書を持たない外国人は登録できない専用アプリへの登録が求められて乗車できず、日常生活で不便を感じている。システムの導入にあたっては、中国の身分証を持たない外国人も利用できるよう配慮を要望する。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、实体经济に打撃を与え、産業構造、生活パターンの根本的な変革を迫り、陝西省進出日系企業も大きな影響を受けている。投資促進、産業支援、税制面等において企業のニーズに合致したより多くの企業支援策を制定・公布し、進出企業のいち早い復興への支援を要望する。

②意見聴取、政策周知

日系企業は法令遵守に誠心誠意取り組んでいくつもりであるが、法令遵守を適切に行うことができるよう、法制度解釈の統一的運用、制度変更の際の十分な準備期間確保、諸手続の簡素化・迅速化、申請・照会に対する文書での回答といった予見可能性等に資する改善を要望する。策定される政策・法令・計画が企業の実態に即したものとなるよう、政策・法令・計画の策定過程で日系企業を含む関連企業との情報交換、調整を十分に行うことを要望する。